

平成 21 年度
鎌倉市のバランスシート
総務省改訂モデル



鎌倉市 財政課

平成 22 年 9 月

はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進を要請されているところです。

19年10月には既に公表されているバランスシート等の作成に係る二つのモデル（基準モデル・総務省改訂モデル）についての実務的な検証が「新地方公会計制度実務研究会」において行われ、これを踏まえ、公会計の整備を進め、21年秋にはバランスシートを含む財務4表を公表するよう通知がなされたところです。

鎌倉市では、従来の総務省モデル（決算統計データをもとに作成）を順次改定し、資産の管理を段階的に整備できる総務省改訂モデルを選択し、バランスシート等を作成しています。総務省改訂モデルによるバランスシート作成にあたり、20年度バランスシートの作成前に、改訂モデルによる19年度バランスシートの試作を行い、研究検討をすすめてまいりました。その結果、資産の評価方法や決算数値のとらえ方などいくつかの点で試作したものから変更すべきものがありました。

19年度バランスシート試作版では、普通会計は総務省改訂モデルによるバランスシートを作成し、それ以外の特別会計や地方3公社、第3セクターなどを含めた連結財務4表についてはバランスシートのみを連結し作成しておりました。そして20年度バランスシートでは、対象となる会計全ての財務4表を作成し連結いたしました。

今後は、総務省改訂モデルに基づきバランスシート等を作成しているため、20年度バランスシートにおいては売却可能資産を計上し、今回は大部分の土地の再評価を行うなど、順次資産の内容を充実改訂していくこととなります。

最後に、この新公会計制度への改革は、自治体の資産・債務の改革といえます。ここで作成する財務諸表を活用し、資産・債務の適切な管理はもとより、市民に対する情報開示による透明性の向上、説明責任の履行と行政経営への活用で得られる効果など今後の活用を視野に入れた検討を進めていきたいと考えています。

鎌倉市では、平成10年度及び11年度決算時に民間の会計事務所の協力により、資産の評価方法など市独自の基準によるバランスシートを作成しました。

12年度決算から19年度決算までは、近隣各市を含む他市との比較が行いやすいことなどから、決算統計を活用した総務省の基準に基づく総務省モデルのバランスシートを作成しています。

— 目 次 —

1 普通会計バランスシート等の作成について	1
(1) バランスシートの作成について	1
(2) バランスシートとは	1
(3) バランスシートの作成条件	1
(4) バランスシートの構成内容	2
【普通会計バランスシートが示す情報とその分析】	7
ア バランスシートが示す情報	
イ バランスシートの分析	
○平成 21 年度バランスシート	11
○平成 20 年度バランスシート	12
○バランスシート 21 年度、20 年度比較表	13
○住民 1 人あたりのバランスシート	14
1-1 有形固定資産明細表	
1-2 売却可能資産明細表	
1-3 投資及び出資明細表	
1-4 貸付金明細表	
1-5 基金等明細表	
1-6 長期延滞債権明細表	
1-7 未収金明細表	
1-8 債務負担行為明細表	
(5) 行政コスト計算書について	24
【行政コスト計算書が示す情報とその分析】	25
○行政コスト計算書	26
(6) 純資産変動計算書について	27
【純資産変動計算書が示す情報とその分析】	27
○純資産変動計算書	29
(7) 資金収支計算書について	30
【資金収支計算書が示す情報とその分析】	30
○資金収支計算書	32

2 連結バランスシート等について	33
(1) 連結バランスシート等	33
(2) 連結の対象	33
(3) 作成の手順	35
(4) 連結バランスシート等の分析等	35
【連結バランスシートが示す情報とその分析】	35
【連結行政コスト計算書が示す情報とその分析】	36
【連結純資産変動計算書が示す情報とその分析】	37
【連結資金収支計算書が示す情報とその分析】	37
○平成 21 年度連結バランスシート	38
○平成 20 年度連結バランスシート	39
○連結バランスシート内訳表	40
○連結バランスシート 21 年度、20 年度比較表	42
○住民 1 人あたりの連結バランスシート	43
2-1 連結バランスシート作成の前提条件	
2-2 連結対象法人等明細表	
2-3 相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	
○連結行政コスト計算書	47
○連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)	48
○連結純資産変動計算書	50
○連結純資産変動計算書 内訳表	51
○連結資金収支計算書	53
○連結資金収支計算書 内訳表	54

1 普通会計バランスシート等の作成について

(1) バランスシートの作成について

現在、地方公共団体に適用されている官庁会計は、「市税等の現金がいくら入って、いくら使ったか」という、一年間の「財政収支のバランス」の把握に重点が置かれています。この方法は、一年間の支出と収入を見ていくうえでは大変よくできた会計制度となっていますが、過去の資産の蓄積情報や将来の負担等を把握することが難しいものとなっています。

バランスシートでは、資金の出入りのほかに、市民サービスを提供するための資産などがどれだけ蓄積されているのか、また、そのために将来市民が負担しなければならない負債がどれだけあるかなどを明らかにすることができます。

(2) バランスシートとは

バランスシートは、決算日（年度末）における財政状態を表示した会計報告書であり、資産の部、負債の部及び純資産の部からなっています。

資産は資金を何に使ったか（資金の運用）を示しており、負債と純資産は、その資金がどこから来たか（資金の調達）を表わしています。

このように、資金を運用面と調達面の二つの側面から把握した計算書であるため、次の関係が成り立ちます。

※旧総務省モデルでは、純資産を正味財産と呼んでいましたが、基本的な考え方に変更はありません。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【バランスシートの構成】

資 産	負 債
	純資産

(3) バランスシートの作成条件

このバランスシートは、平成19年10月にまとめられた総務省の「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省改訂モデル」に準拠して作成したものです。

ア 対象会計範囲は普通会計

普通会計とは、一般会計に公営企業会計以外のいくつかの特別会計を加えたもので、他市との比較が行いやすい会計とされています。

普通会計以外の下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事

業、後期高齢者医療事業の各特別会計や土地開発公社等の地方公社や市が出資している法人における会計などは普通会計とは区別されますが、これらと普通会計とを束ねた連結財務諸表を作成することで、初めて市全体の財務状況を把握することができます。内容の公表と分析は「2 連結バランスシート等」に記載しています。

イ 基礎データ

「総務省改訂モデル」では、昭和 44 年度以降の全国の地方自治体が統一基準で作成している決算統計（地方財政状況調査）データを取得原価として用いています。

今回の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省改訂モデル」では、有形固定資産の評価について、「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定した価格をもって計上する。ただし、当面の間、取得原価を基礎として算定した価格をもって計上することもできる」とされています。従って、資産評価のスケジュールに沿って評価内容を充実させていき、最終的には「基準モデル」も「総務省改訂モデル」も資産価格は同じものになるということになります。（詳細は資産の部で説明します。）

ウ 出納整理期間

バランスシート作成の基準日は、会計年度の最終日としています。

地方公共団体には出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）がありますが、この期間内の資金の出入りは、3 月 31 日までに出入りを終了したものととして処理しています。

（4）バランスシートの構成内容

【資産の部】

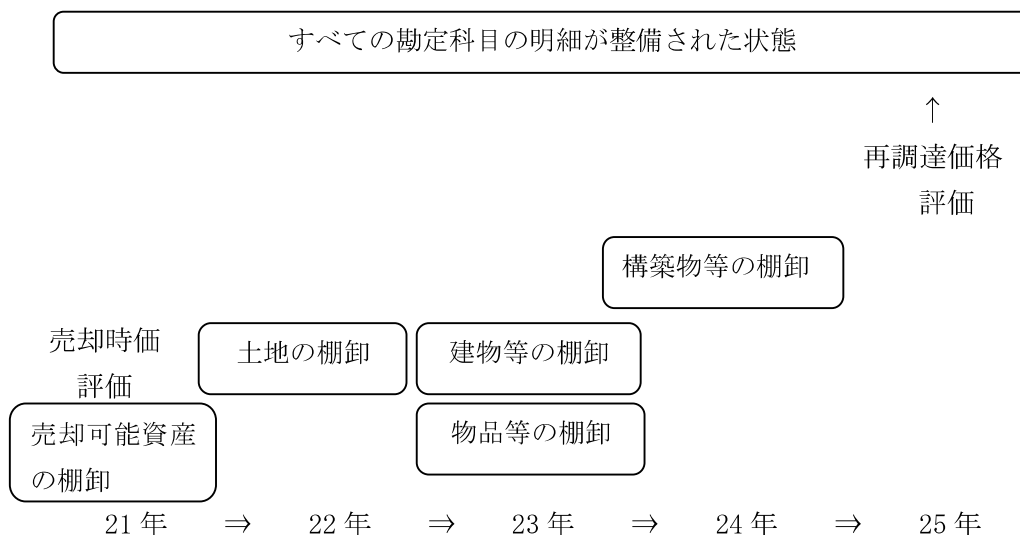
ア 公共資産

① 有形固定資産（1－1 有形固定資産明細表）

- ◇ 「総務省モデル」では、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、有形固定資産の評価基準は「取得原価主義」を採用しています。具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費※の累計額から減価償却額を控除した額となっていました。が、「総務省改訂モデル」では、当面の間、この取得原価をもとに算定した価格をもって財産台帳に計上していき、段階的整備を行っていくよう示されています。平成 20 年度のバランスシートでは、その第一歩として決算統計に基づく価格で計上していた財産台帳に売却可能資産を評価し追加したものを有形固定資産としました。そして平成 21 年度は、道路などのインフラに係るもの（後年度に「構築物等の棚卸」の一部として評価を行う予定です）を除いた土地について、固定資産評価額をもって価格の評価を行いました。段階的整備のスケジュールは以下を目標に行っていきます。

- ・段階的整備目標

初年度 ⇒以降、段階的に



※普通建設事業とは：道路、公園、学校等の建設事業に要する投資的経費を指し、決算統計で集計されている。

◇ 資産を評価していく上で重要な減価償却は「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された次の耐用年数にしたがい、残存価額を「0」とする定額法により支出の翌年度から行っています。ただし、土地については減価償却を行っていません。「総務省モデル」から「総務省改訂モデル」に切り替わった際、この耐用年数に見直しがかけてられています。

◇ PFIの手法により整備した資産については、「総務省モデル」では物件の引き渡しを受けていないため資産や債務を計上することを行っていませんでしたが、「総務省改訂モデル」では、物件の引き渡しの有無に関わらず翌年度以降の支出予定額を含めて資産及び債務の計上を行っています。

② 売却可能資産（1－2売却可能資産明細表）

◇ 売却可能資産については、「総務省改訂モデル」では、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産とされ、売却可能価格で評価することとなります。鎌倉市では、固定資産評価額をもって評価を行いバランスシートに

計上しております。なお、売却可能資産は減価償却を行わないものとされています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費	年	7 土木費	年
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水道	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

イ 投資等

① 投資及び出資金（1－3投資及び出資明細表 1－4貸付金 1－5基金）

◇ 投資等は「投資及び出資金」「貸付金」「基金」に分類しており、「投資及び出資金」は額面により評価、計上しています。ただし、市場性がある有価証券等（流通市場において時価で売買されているもの）については、時価で評価することとされておりますが、本市が所有している有価証券等に市場性があるものではありませんでした。

② 長期延滞債権（1－6 長期延滞債権）

- ◇ 「総務省モデル」では長期延滞債権という考え方は存在していませんでしたが、「総務省改訂モデル」では歳入歳出決算書の収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものは、長期延滞債権とするものとされます。

③ 回収不能見込み額（1－6 長期延滞債権）

- ◇ 回収不能見込み額についても「総務省モデル」では存在しませんでした。が、「総務省改訂モデル」では長期延滞債権及び未収金のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上しています。

ウ 流動資産

- ◇ 流動性の高い基金である「財政調整基金」と、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類しています。
- ◇ 「未収金」は、当該年度の収入未済額を市税と市税以外（使用料、分担金など）に分けて計上しています。

【負債の部】

ア 固定負債

- ◇ 「地方債」には、地方債年度末残高から翌年度に支払う予定の元金償還額（利子は含みません）を控除した額を計上しています。
- ◇ 「長期未払金」には、PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているものについての今後の支払予定額や、第三セクター等の損失補償のうち、既に履行が確定した額を計上します。本市がPFIの手法を用いて整備した山崎温水プールがこれに該当し16年度に資産として取得したものと計上し、その後50年間の減価償却を行っていきます。また、第三セクター等の損失補償は、土地開発公社の債務への損失補償契約を行っていますが、土地開発公社が金融機関からの借入金の返済を履行しているため債務として計上する額はありません。
- ◇ 「総務省モデル」では、「退職手当引当金」には、年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の退職手当要支給額を、職員数×平均給与月額×平均勤続年数×平均勤続年数による退職手当支給率で計算し将来の負担を意味する「引当金」として計上していましたが、「総務省改訂モデル」では、勤続年数ごとの職員数×平均給与月額×退職手当支給率の積み上げにより退職手当を

計算し引当金とすることとなりました。

イ 流動負債

- ◇ 流動・固定の基準である1年基準に基づき、翌年度の元金償還予定額を「地方債翌年度償還予定額」として計上しています。

- ◇ 繰上充用金とは、歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てることをいいます。これは実質的な資金の前受けであるため、「翌年度繰上充用金」として流動負債に計上していますが、普通会計においては、行ったことはありません。

【純資産の部】

- ◇ 地方公共団体は営利活動を目的としていないため、「資本」という名称は避け、「純資産」（「総務省方式」では：正味財産）という呼称を用いています。純資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国、県からの補助金を財源として取得している金額をさしています。普通建設事業を実施する際に受ける国からの補助は「国庫支出金」、県からの補助は「都道府県支出金」として、減価償却分を除いて計上しています。既に支払われた税金等は「総務省モデル」では、「一般財源」としてひとまとめに計上されていましたが、「総務省改訂モデル」では公共資産の整備に係る一般財源等を「公共施設等整備一般財源」として表記し、それ以外の一般財源は「その他一般財源等」として、マイナス表示されています。これは、どこの自治体も通常マイナスとなるものと考えられます。将来の財源の一部が既に拘束されている状況を示しており、資産形成を伴わない負債が存在し、その積立がなされていないため発生することになります。

注記

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。用地費以外は減価償却を行い、耐用年数は、有形固定資産と同様としています。

- ※2 債務負担行為に関する情報
債務負担行為を設定した翌年度以降の支出予定額のうち、バランスシートに計上したもの以外を計上しています。また、債務保証、損失補償については、現時点では負債となっていませんが、債務保証の対象となる債務残高または損失補償

となる範囲の額を算定し計上しています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による将来負担比率の算出にあたり使用した数値をそのまま転記しています。

【普通会計バランスシートが示す情報とその分析】

ア バランスシートが示す情報

◇ バランスシートの示す情報は、前年度のバランスシートと比較するとわかりやすいものとなります。13 ページが前年度と比較したバランスシートです。まず、資産の部の公共資産は、これまで、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費として計上されていた取得原価の積み上げであったものを、道路などのインフラに係るものを除いた土地について、固定資産評価額をもって価格の評価を行ったことから、土地に係る資産総額が約 599 億円増加しました。しかしながら、既に過去に取得した資産の減価償却により減耗した額が約 40 億円あり、これに売却可能資産を含めた資産の増減を加味したものが、21 年度の公共資産総額約 2,712 億円となります。

特定目的基金の約 4 億円の減少は、主に「緑地保全基金」を緑地購入の事業費に充てるため、「教育文化施設建設基金」を川喜多映画記念館建設の事業費に充てるために、それぞれ取り崩したことによるものです。他に流動資産として財政調整基金などが計上されており、資産総額が約 2,825 億円となりました。

一方、負債のうち地方債は、借入金等の残高が計上されますが、償還が順調に進んでいることから、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた地方債残高は約 435 億円となり前年と比較して約 18 億円減少しました。また、退職手当引当金も団塊世代の退職のピーク期を越え、昨年を引き続き大幅な減額となりました。

その結果民間企業でいうところの資本にあたる純資産が増える結果となっています。これは 27 ページ以降にある純資産変動計算書の説明で、その内容が詳しく分かるものとなっています。

イ バランスシートの分析

◇ 地方債残高と公共資産比率（社会資本形成の世代間負担の状況）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることで、過去及び現世代によって負担された割合をみることができます。また、地方債を中心に将来負担しなくてはならない、今後の世代による負担割合を見ることができます。

・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

・社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

単位：百万円

項目	21年度		20年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産合計	271,186	100.0%	212,622	100.0%	27.5%
純資産合計 (現世代)	222,433	82.0%	161,503	76.0%	38.6%
地方債残高 (将来世代)	43,513	16.0%	45,339	21.3%	△4.0%

一般的な値としては、現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になるといわれています。（新地方公会計の解説書による。）21年度は土地の評価を行ったことから、公共資産合計及び純資産合計が大きく伸びる結果となりましたので、経年変化につきましては評価が難しいところです。一方、将来世代の負担が引き続き低いレベルで軽減傾向にある点は持続可能な財政運営を行っていることの現れと評価できます。

① 資産形成規模（歳入額対資産比率）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に対して何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

・歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

※歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

単位：百万円

項目	21年度	20年度
歳入総額（a）	59,321	56,268
資産合計（b）	282,523	224,007
（b）÷（a）	4.76	3.98

歳入総額に対する資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。鎌倉市の場合もこの範囲の中に入っていますが、21年度は土地の評価を行ったことから、公共資産合計及び純資産合計が大きく伸びる結果となりました。経年変化につきましては評価が難しいところですが、資産の公正評価が進むことにより、指標上、維持管理コストが増加していますので、今後の歳入動向も含め注視していく必要があります。

② 有形固定資産の行政目的別割合

バランスシートに計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

単位：百万円

行政目的	21年度		20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	117,967	43.8%	113,787	54.2%
教育	104,401	38.8%	64,009	30.5%
福祉	9,597	3.6%	8,920	4.2%
環境衛生	8,109	3.0%	6,836	3.3%
産業振興	2,879	1.1%	1,638	0.8%
消防	3,181	1.2%	2,453	1.1%
総務	22,863	8.5%	12,281	5.9%
有形固定資産合計	268,997	100.0%	209,924	100.0%

※売却可能資産は含めません。

土地の評価を行った結果、資産額が大きく上昇しています。他の行政目的に比して生活インフラ・国土保全の資産額に伸びが見られない理由は、道路などのインフラに係るものの評価が未済であるためです。

③ 資産の老朽化比率（公共資産の減価償却累計額の割合）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べ減価償却がどのくらい進んでいるか、把握することができます。また、これらを目的別に分類することにより、目的別の資産老朽化比率を求めることが可能となります。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）}} \times 100$$

21年度

単位：百万円

行政目的	有形固定資産 (a)	土地 (b)	減価償却累計額 (c)	老朽化比率 $(c) \div ((a) - (b) + (c))$
生活インフラ ・国土保全	117,967	83,535	28,476	45.3%
教育	104,401	72,182	21,952	40.5%
福祉	9,597	7,204	4,244	63.9%
環境衛生	8,109	2,891	9,464	64.5%
産業振興	2,879	1,264	1,632	50.3%
消防	3,181	1,718	3,233	68.8%
総務	22,863	15,371	14,970	66.6%
有形固定資産合計	268,997	184,165	83,971	49.7%

施設の老朽化比率は、一般的に 35%～50%といわれております。鎌倉市の施設は、全体ではその範囲に入っているものの、目的別に見てみますと老朽化がかなり進んでいる分野があることがわかります。

④ 住民一人あたりのバランスシート

バランスシート等では、数値の単位があまりにも大きく、一般的な感覚で把握しづらい要素がありますので、これらを少しでも実感しやすい数値により示そうとしたものが住民一人あたりのバランスシートです。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,855,409
①生活インフラ・国土保全	117,967,401	(2) 長期未払金	
②教育	104,401,066	①物件の購入等	613,485
③福祉	9,597,200	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,108,626	③その他	0
⑤産業振興	2,879,170	長期未払金計	613,485
⑥消防	3,181,109	(3) 退職手当引当金	13,690,414
⑦総務	22,862,793	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	268,997,365	固定負債合計	53,159,308
(2) 売却可能資産	2,188,267	2 流動負債	
公共資産合計	271,185,632	(1) 翌年度償還予定地方債	4,657,260
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	55,531
①投資及び出資金	472,782	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,401,897
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	816,773
投資及び出資金計	472,782	流動負債合計	6,931,461
(2) 貸付金	6,522	負債合計	60,090,769
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	30,229,520
②その他特定目的基金	4,314,006	2 公共資産等整備一般財源等	162,948,886
③土地開発基金	100,125	3 その他一般財源等	△ 31,331,005
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	60,585,153
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	222,432,554
基金等計	4,414,131		
(4) 長期延滞債権	2,743,606		
(5) 回収不能見込額	△ 781,540		
投資等合計	6,855,501		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,018,303		
②減債基金	0		
③歳計現金	2,245,479		
現金預金計	4,263,782		
(2) 未収金			
①地方税	173,326		
②その他	45,082		
③回収不能見込額	0		
未収金計	218,408		
流動資産合計	4,482,190		
資 産 合 計	282,523,323	負債・純資産合計	282,523,323

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,375,529 千円
	②教育	364,104 千円
	③福祉	1,779,096 千円
	④環境衛生	847,750 千円
	⑤産業振興	94,259 千円
	⑥消防	7,761 千円
	⑦総務	280,188 千円
	計	6,748,687 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	281,458 千円
	②地方債	152,013 千円
	③一般財源等	6,315,216 千円
	計	6,748,687 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	8,586,272 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	4,449,857 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち36,194,574千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	98,818,472 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	43,733,272 千円	43,733,272 千円	
債務負担行為支出予定額	11,841,448 千円	669,016 千円	11,172,432 千円
公営事業地方債負担見込額	28,151,441 千円		28,151,441 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	15,092,311 千円	15,092,311 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	70,676,171 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,274,752 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	28,860,821 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	34,540,598 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,142,301 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は184,165,368千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は83,971,485千円です。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,500,769
①生活インフラ・国土保全	113,786,828	(2) 長期未払金	
②教育	64,008,830	①物件の購入等	669,017
③福祉	8,919,808	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,836,534	③その他	0
⑤産業振興	1,637,582	長期未払金計	669,017
⑥消防	2,452,924	(3) 退職手当引当金	14,327,012
⑦総務	12,281,241	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	209,923,747	固定負債合計	55,496,798
(2) 売却可能資産	2,698,654		
公共資産合計	212,622,401		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,838,032
①投資及び出資金	477,782	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	53,128
投資及び出資金計	477,782	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,280,519
(2) 貸付金	57,652	(5) 賞与引当金	834,958
(3) 基金等		流動負債合計	7,006,637
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,717,748	負債合計	62,503,435
③土地開発基金	100,469		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,818,217		
(4) 長期延滞債権	2,769,876		
(5) 回収不能見込額	△ 804,655		
投資等合計	7,318,872		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,270,097		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,639,529		
現金預金計	3,909,626		
(2) 未収金			
①地方税	130,378		
②その他	25,488		
③回収不能見込額	0		
未収金計	155,866		
流動資産合計	4,065,492		
資 産 合 計	224,006,765		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	28,712,886
		2 公共資産等整備一般財源等	161,947,852
		3 その他一般財源等	△ 31,856,062
		4 資産評価差額	2,698,654
		純 資 産 合 計	161,503,330
		負債・純資産合計	224,006,765

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,431,866	千円
②教育	332,721	千円
③福祉	1,859,220	千円
④環境衛生	909,967	千円
⑤産業振興	106,433	千円
⑥消防	8,691	千円
⑦総務	289,120	千円
計	6,938,018	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	257,939	千円
②地方債	181,518	千円
③一般財源等	6,498,561	千円
計	6,938,018	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,735,577	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	4,304,754	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち37,136,824千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	103,049,701	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	45,590,882	千円	45,590,882
債務負担行為支出予定額	12,893,653	千円	722,145
公営事業地方債負担見込額	28,957,635	千円	12,171,508
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	28,957,635
退職手当負担見込額	15,607,531	千円	0
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	15,607,531
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	71,103,297	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,805,474	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	28,043,029	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	35,254,794	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	31,946,404	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は124,293,785千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,933,480千円です。

バランスシート 21年度、20年度比較表

各年度3月31日現在 (単位:千円)

【資産の部】	借		方		増減及び前年度比		【負債の部】	貸		方		増減及び前年度比	
	平成21年度		平成20年度		増減及び前年度比			平成21年度		平成20年度		増減及び前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共資産							1 固定負債						
(1) 有形固定資産	268,997,365	95.2%	209,923,747	93.7%	59,073,618	28.1%	(1) 地方債	38,855,409	13.8%	40,500,769	18.1%	△ 1,645,360	△ 4.1%
① 生活インフラ・国土保全	117,967,401	41.8%	113,786,828	50.8%	4,180,573	3.7%	(2) 長期未払金	613,485	0.2%	669,017	0.3%	△ 55,532	△ 8.3%
② 教育	104,401,066	37.0%	64,008,830	28.6%	40,392,236	63.1%	① 物件の購入等	613,485	0.2%	669,017	0.3%	△ 55,532	△ 8.3%
③ 福祉	9,597,200	3.4%	8,919,808	4.0%	677,392	7.6%	② 債務保証	0	0.0%	0	0.0%	0	-
④ 環境衛生	8,108,626	2.9%	6,836,534	3.1%	1,272,092	18.6%	又は損失補償						
⑤ 産業振興	2,879,170	1.0%	1,637,582	0.7%	1,241,588	75.8%	(3) 退職手当引当金	13,690,414	4.8%	14,327,012	6.4%	△ 636,598	△ 4.4%
⑥ 消防	3,181,109	1.1%	2,452,924	1.1%	728,185	29.7%	固定負債合計	53,159,308	18.8%	55,496,798	24.8%	△ 2,337,490	△ 4.2%
⑦ 総務	22,862,793	8.1%	12,281,241	5.5%	10,581,552	86.2%	2 流動負債						
(2) 売却可能資産	2,188,267	0.8%	2,698,654	1.2%	△ 510,387	△ 18.9%	(1) 翌年度	4,657,260	1.6%	4,838,032	2.2%	△ 180,772	△ 3.7%
公共資産合計	271,185,632	96.0%	212,622,401	94.9%	58,563,231	27.5%	償還予定額						
							(2) 未払金	55,531	0.0%	53,128	0.0%	2,403	4.5%
2 投資等							(3) 翌年度支払予定	1,401,897	0.5%	1,280,519	0.6%	121,378	9.5%
(1) 投資及び出資金	472,782	0.2%	477,782	0.2%	△ 5,000	△ 1.0%	退職手当						
(2) 貸付金	6,522	0.0%	57,652	0.0%	△ 51,130	△ 88.7%	(4) 賞与引当金	816,773	0.3%	834,958	0.4%	△ 18,185	△ 2.2%
(3) 基金等	4,414,131	1.6%	4,818,217	2.2%	△ 404,086	△ 8.4%	流動負債合計	6,931,461	2.5%	7,006,637	3.1%	△ 75,176	△ 1.1%
① 特定目的基金	4,314,006	1.5%	4,717,748	2.1%	△ 403,742	△ 8.6%	負債合計	60,090,769	21.3%	62,503,435	27.9%	△ 2,412,666	△ 3.9%
② 土地開発基金	100,125	0.0%	100,469	0.0%	△ 344	△ 0.3%	【純資産の部】						
(4) 長期延滞債権	2,743,606	1.0%	2,769,876	1.2%	△ 26,270	△ 0.9%	1 公共資産等整備	30,229,520	10.7%	28,712,886	12.8%	1,516,634	5.3%
(5) 回収不能見込額	△ 781,540	△ 0.3%	△ 804,655	△ 0.4%	23,115	△ 2.9%	国県補助金等						
投資等合計	6,855,501	2.4%	7,318,872	3.3%	△ 463,371	△ 6.3%	2 公共資産等整備	162,948,886	57.7%	161,947,852	72.3%	1,001,034	0.6%
							一般財源等						
3 流動資産							3 その他の	△ 31,331,005	△ 11.1%	△ 31,856,062	△ 14.2%	525,057	△ 1.6%
(1) 現金・預金	4,263,782	1.5%	3,909,626	1.7%	354,156	9.1%	一般財源等						
① 財政調整基金	2,018,303	0.7%	2,270,097	1.0%	△ 251,794	△ 11.1%	4 資産評価差額	60,585,153	21.4%	2,698,654	1.2%	57,886,499	2145.0%
② 減債基金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	純資産合計	222,432,554	78.7%	161,503,330	72.1%	60,929,224	37.7%
③ 歳計現金	2,245,479	0.8%	1,639,529	0.7%	605,950	37.0%	負債・純資産合計	282,523,323	100.0%	224,006,765	100.0%	58,516,558	26.1%
(2) 未収金	218,408	0.1%	155,866	0.1%	62,542	40.1%							
① 地方税	173,326	0.1%	130,378	0.1%	42,948	32.9%							
② その他	45,082	0.0%	25,488	0.0%	19,594	76.9%							
③ 回収不能見込額	0	0.0%	0	0.0%	0	—							
流動資産合計	4,482,190	1.6%	4,065,492	1.8%	416,698	10.2%							
資産合計	282,523,323	100.0%	224,006,765	100.0%	58,516,558	26.1%							

※構成比の数値は、四捨五入の関係上、計及び合計と一致しない場合があります。

住民1人あたりの貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

※端数計算の関係上、内訳と合計との間に不一致が生じる場合があります。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	219
①生活インフラ・国土保全	666	(2) 長期未払金	
②教育	589	①物件の購入等	3
③福祉	54	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	46	③その他	0
⑤産業振興	16	長期未払金計	3
⑥消防	18	(3) 退職手当引当金	77
⑦総務	129	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,518	固定負債合計	300
(2) 売却可能資産	12	2 流動負債	
公共資産合計	1,531	(1) 翌年度償還予定地方債	26
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	8
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	5
投資及び出資金計	3	流動負債合計	39
(2) 貸付金	0	負債合計	339
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	24	1 公共資産等整備国県補助金等	171
③土地開発基金	1	2 公共資産等整備一般財源等	920
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△177
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	342
基金等計	25	純資産合計	1,256
(4) 長期延滞債権	15		
(5) 回収不能見込額	△4		
投資等合計	39		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11		
②減債基金	0		
③歳計現金	13		
現金預金計	24		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	25		
資 産 合 計	1,595	負債・純資産合計	1,595

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	19
②教育	2
③福祉	10
④環境衛生	5
⑤産業振興	1
⑥消防	0
⑦総務	2
計	39

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2
②地方債	1
③一般財源等	36
計	39

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	48
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	25

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち36,194,574千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	558		
[内訳] 普通会計地方債残高	247	247	
債務負担行為支出予定額	67	4	63
公営事業地方債負担見込額	159		159
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	85	85	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	399		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	41		
地方債償還額等充当繰入見込額	163		
地方債償還額等充当交付税見込額	195		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	159		

※5 有形固定資産のうち、土地は184,165,368千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は83,971,485千円です。

1-1 有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額	D=B-C		
生活インフラ・国土保全	83,534,960	62,908,991	28,476,550	1,406,546	34,432,441	117,967,401	0
道路	4,038,024	16,854,246	6,885,725	345,166	9,968,521	14,006,545	
橋りょう	173,993	1,057,171	380,613	17,551	676,558	850,551	
河川	2,599,192	11,107,753	4,444,943	226,455	6,662,810	9,262,002	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	73,262,848	31,155,236	15,313,657	748,412	15,841,579	89,104,427	0
街路	9,871,087	2,137,717	1,156,004	44,539	981,713	10,852,800	
都市下水路	1,545,719	939,848	939,848	0	0	1,545,719	
区画整理	6,987,957	19,754,074	9,133,098	482,199	10,620,976	17,608,933	
公園	54,775,955	7,190,594	3,154,808	177,998	4,035,786	58,811,741	
その他	82,130	1,133,003	929,899	43,676	203,104	285,234	
住宅	3,235,576	2,584,755	1,362,003	64,022	1,222,752	4,458,328	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	225,327	149,830	89,609	4,940	60,221	285,548	
教育	72,182,482	54,170,316	21,951,732	1,057,871	32,218,584	104,401,066	0
小学校	34,061,918	25,235,165	10,349,260	500,148	14,885,905	48,947,823	
中学校	25,733,608	12,088,688	5,360,261	231,557	6,728,427	32,462,035	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	10,803,940	12,190,633	4,596,815	235,270	7,593,818	18,397,758	
その他	1,583,016	4,655,830	1,645,396	90,896	3,010,434	4,593,450	
福祉	7,204,404	6,637,122	4,244,326	207,752	2,392,796	9,597,200	0
保育所	3,226,476	1,406,338	888,431	36,477	517,907	3,744,383	
その他	3,977,928	5,230,784	3,355,895	171,275	1,874,889	5,852,817	
環境衛生	2,891,008	14,681,424	9,463,806	367,478	5,217,618	8,108,626	0
清掃	2,891,008	14,505,017	9,386,866	363,353	5,118,151	8,009,159	0
ごみ処理	1,844,774	12,398,697	7,462,494	324,016	4,936,203	6,780,977	
し尿処理	1,046,234	2,106,320	1,924,372	39,337	181,948	1,228,182	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	0	114,306	57,635	2,409	56,671	56,671	
その他	0	62,101	19,305	1,716	42,796	42,796	
産業振興	1,263,561	3,247,734	1,632,125	89,932	1,615,609	2,879,170	0
労働	294,579	22,797	7,147	753	15,650	310,229	
農林水産業	867,736	2,309,005	1,180,749	57,346	1,128,256	1,995,992	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	578,592	1,067,116	204,886	13,394	862,230	1,440,822	
農業農村整備	289,144	696,015	523,241	29,526	172,774	461,918	
海岸保全	0	465,282	373,448	14,052	91,834	91,834	
その他	0	80,592	79,174	374	1,418	1,418	
商工	101,246	915,932	444,229	31,833	471,703	572,949	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	49,687	761,483	381,762	26,340	379,721	429,408	
その他	51,559	154,449	62,467	5,493	91,982	143,541	
消防(警察)	1,717,516	4,696,825	3,233,232	133,054	1,463,593	3,181,109	0
庁舎	1,017,244	1,366,554	564,745	26,773	801,809	1,819,053	
その他	700,272	3,330,271	2,668,487	106,281	661,784	1,362,056	
総務	15,371,437	22,461,070	14,969,714	775,371	7,491,356	22,862,793	0
庁舎等	5,698,923	3,125,335	1,159,933	59,646	1,965,402	7,664,325	
その他	9,672,514	19,335,735	13,809,781	715,725	5,525,954	15,198,468	
合計	184,165,368	168,803,482	83,971,485	4,038,004	84,831,997	268,997,365	0

1-2 売却可能資産明細表(平成21年度)

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年月日	取得価格 (円)	回収可能価格 (円)	差引評価差額 (円)
大町五丁目	山林(保安林を除く)	2856.00	昭和42年9月9日		125,664	
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	578.00	昭和27年6月25日		24,276	
材木座四丁目	宅地	267.76	昭和27年4月8日		36,677,497	
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	552.00	昭和27年6月25日		23,184	
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	423.00	昭和27年6月25日		17,766	
材木座四丁目	宅地	456.19	昭和27年4月8日		62,488,450	
材木座四丁目	雑種地	33.00	-----		2,366,826	
材木座四丁目	宅地	218.18	昭和27年4月8日		29,886,078	
材木座四丁目	宅地	1208.81	昭和27年4月8日		165,581,584	
材木座四丁目	雑種地	198.00	-----		14,200,956	
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	165.00	昭和27年6月25日		6,930	
材木座四丁目	雑種地	76.00	保存登記未了		5,450,872	
材木座四丁目	畑	571.00	昭和27年4月28日		78,215,009	
材木座四丁目	雑種地	61.00	保存登記未了		4,375,042	
材木座四丁目	宅地	958.41	昭和27年4月26日		131,282,043	
材木座四丁目	宅地	560.89	昭和27年4月26日		76,830,151	
材木座四丁目	宅地	122.31	昭和27年4月26日		16,753,901	
由比ヶ浜二丁目	宅地	2394.21	昭和30年9月9日		440,036,644	
由比ヶ浜二丁目	宅地	476.19	昭和50年2月12日		87,519,912	43,331,616
由比ヶ浜二丁目	宅地	723.96	昭和50年2月12日	141,000,000	133,058,056	65,877,815
由比ヶ浜二丁目	宅地	319.32	昭和50年2月12日		58,688,461	29,056,997
浄明寺五丁目	宅地	396.69	昭和29年11月27日		41,400,155	
浄明寺五丁目	宅地	396.69	昭和29年11月27日		41,400,155	
浄明寺五丁目	宅地	647.93	昭和29年11月27日		67,620,566	
浄明寺五丁目	その他の地目	115.00	保存登記未了		12,001,860	
浄明寺五丁目	その他の地目	81.00	昭和42年10月4日		8,453,484	
浄明寺五丁目	宅地	231.90	昭和29年4月19日		24,202,011	
腰越四丁目	宅地	101.54	昭和8年3月29日		12,490,841	
腰越	山林(保安林を除く)	21.00	昭和53年2月1日		924	
腰越	山林(保安林を除く)	41.00	昭和53年2月1日		1,804	
腰越	宅地	58.59	昭和53年2月1日		7,461,319	
津西一丁目	山林(保安林を除く)	144.00	平成1年12月9日		6,048	
七里が浜一丁目	宅地	198.94	昭和53年5月10日		22,276,704	
七里が浜一丁目	宅地	31.15	平成8年9月30日		3,488,083	
七里が浜一丁目	宅地	44.59	平成13年9月28日		4,993,054	
七里が浜一丁目	宅地	26.92	平成13年9月28日		3,014,420	
七里が浜一丁目	雑種地	18.00	昭和62年3月25日		1,497,060	

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年月日	取得価格 (円)	回収可能価格 (円)	差引評価差額 (円)
梶原	宅地	57.62	昭和42年3月27日		4,567,767	
山崎	雑種地	62.00	保存登記未了		4,714,976	
鎌倉山三丁目	宅地	30.12	平成10年7月10日		1,142,873	
笛田三丁目	雑種地	95.44	昭和48年11月6日		8,418,666	
笛田五丁目	宅地	26.80	昭和53年11月1日		2,711,918	
手広二丁目	宅地	4.97	平成13年7月18日		539,821	
山ノ内	雑種地	48.00	昭和48年1月19日		5,138,880	
山ノ内	山林(保安林を除く)	222.00	昭和48年4月13日		10,212	
山ノ内	宅地	128.25	昭和48年1月19日		14,923,426	
台	宅地	111.57	昭和50年3月26日		11,811,692	
小袋谷二丁目	山林(保安林を除く)	363.00	保存登記未了		47,246,628	
大船	宅地	52.89	保存登記未了		5,919,607	
玉縄二丁目	宅地	17.23	保存登記未了		2,010,689	
玉縄三丁目	宅地	1764.83	昭和46年12月15日	1,764,830	219,998,413	218,233,583
玉縄三丁目	宅地	257.35	昭和44年7月13日		32,080,478	
玉縄三丁目	宅地	1796.58	昭和46年12月15日	1,796,580	223,956,273	222,159,693
玉縄三丁目	山林(保安林を除く)	3400.00	平成1年11月1日		153,000	
今泉二丁目	宅地	95.68	昭和29年4月14日		8,056,256	
今泉三丁目	宅地	11.24	昭和62年4月30日		947,644	
合計		24319.74		144,561,410	2,188,267,009	578,659,705

1-3 投資及び出資明細表(平成21年度)

(時価のあるもの)

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価格 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価格 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	29,611	2.1%	1,801,081	37,467		-
鎌倉エフエム放送(株)	320	20.0%	1,662	332		-
地方公共団体金融機構	11,000	0.1%	60,613,000	40,160		11,000
鎌倉市土地開発公社	3,000	100.0%	204,264	204,264		3,000
(株)テレビ神奈川	12,970	0.4%	3,847,876	13,863		-
(財)砂防フロンティア整備推進機構	400	0.1%	2,450,728	1,558		400
(財)神奈川県暴力追放推進センター	4,000	0.8%	504,574	4,037		4,000
(社)神奈川県農業公社	200	0.2%	430,674	719		200
神奈川県農業信用基金協会	430	0.0%	8,503,714	696		430
神奈川県漁業信用基金協会	250	0.0%	1,201,843	293		250
(財)神奈川県労働者信用基金協会	2,256	0.8%	2,990,867	24,976		2,256
神奈川県信用保証協会	52,760	0.4%	48,898,177	209,800		52,760
(財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.4%	759,831	3,323		3,270
(財)かながわ健康財団	1,287	0.4%	485,304	1,746		1,287
(財)かながわ海岸美化財団	36,529	2.0%	1,828,890	37,406		36,529
(財)鎌倉風致保存会	1,000	100.0%	754,230	754,230		1,000
(財)鎌倉市公園協会	10,000	100.0%	25,919	25,919		10,000
(財)氏家浮世絵コレクション	2,000	0.9%	247,290	2,246		2,000
(財)かながわ国際交流財団	1,499	0.6%	688,645	3,837		1,499
(財)鎌倉市芸術文化振興財団	300,000	100.0%	446,001	446,001		300,000
合計	472,782	-	136,684,570	1,812,874	0	429,881

※投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

1-4 貸付金明細表（平成21年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
観光協会貸付金	2,882	
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	2,780	
社会福祉施設整備資金貸付金	860	
合 計	6,522	0

（注）上表には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

1-5 基金等明細表(平成21年度)

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,018,303	0	0	0	2,018,303	2,018,303
小計	2,018,303	0	0	0	2,018,303	2,018,303
【投資等】						
奨学基金	2,505	0	0	0	2,505	2,505
遺児福祉基金	74,170	0	0	0	74,170	74,170
教育文化施設建設基金	1,396,681	0	0	0	1,396,681	1,396,681
公共公益施設整備基金	182,906	0	0	0	182,906	182,906
社会福祉基金	34,089	0	0	0	34,089	34,089
緑地保全基金	2,350,062	0	0	0	2,350,062	2,350,062
一般廃棄物処理施設建設基金	152,309	0	0	0	152,309	152,309
川喜多記念館建設等基金	0	0	0	0	0	0
スポーツ施設建設基金	121,284	0	0	0	121,284	121,284
小計	4,314,006	0	0	0	4,314,006	4,314,006
土地開発基金	89,203	0	10,922	0	100,125	100,124
小計	89,203	0	10,922	0	100,125	100,124

1-6 長期延滞債権明細表（平成21年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	4,770	
母子等福祉資金貸付金	3,285	
国民健康保険高額療養資金貸付金	105	
【未収金】 市税等未収金		
市税	2,606,398	765,700
その他の未収金		
分担金・負担金	44,351	10,853
使用料・手数料	62,835	85
諸収入	21,862	4,902

1-7 未収金明細表（平成21年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
【未収金】 市税等未収金		
市税	173,326	
その他の未収金		
分担金・負担金	9,163	
使用料・手数料	17,824	
諸収入	18,095	

1-8 債務負担行為明細表（平成21年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
鎌倉市土地開発公社	8,260,617			100,553
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の内容				
山崎地区屋内温水プール運営費				19,405
小町電線共同溝設置等委託事業	325,655			
鎌倉市スポーツ施設指定管理料				246,585
鎌倉市子育て支援センター指定管理料				44,884
大船駅西口 ペDESTリアンデッキ用地賃借料				75,921
大船駅西口 公共広場用地賃借料				862,994
鎌倉市都市公園（笛田公園） 指定管理料				94,549
鎌倉市都市公園（笛田公園除く） 指定管理料				802,681
鎌倉市鏑木清方記念美術館指定管理料				183,250
学校給食調理委託事業				336,553
川喜多映画記念館管理運営事業				171,600
障害児活動支援センター管理運営事業				28,350
鎌倉市芸術館指定管理料				529,800
鎌倉市市民活動センター指定管理料				17,000
鎌倉市知的障害者援護施設指定管理料				87,172
鎌倉市老人福祉センター 及び老人いこいの家指定管理料				349,380
鎌倉市勤労福祉会館指定管理料				134,881
鎌倉市腰越漁港指定管理料				766
鎌倉市文学館指定管理料				150,206
第二中学校仮設校舎賃借料				213,327